

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201（代表）
【事務連絡者氏名】	営業統括（東京） 富永 盛雄
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社（東京営業部） （横浜市神奈川区入江一丁目14番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	95,136	76,775	201,680
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,038	3,434	2,480
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	667	2,360	1,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	791	3,551	33
純資産額 (百万円)	99,988	93,968	99,721
総資産額 (百万円)	164,313	156,922	156,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	9.80	34.95	21.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.96	-	19.26
自己資本比率 (%)	60.8	59.9	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,276	12,715	16,300
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,966	3,097	5,355
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,164	1,510	1,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,440	63,826	56,243

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.84	18.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）の世界経済は、中国や新興国市場ではインフレ対応によりやや景気減速傾向にあるものの、引き続き堅調な推移となっております。一方米国では、住宅建設・雇用・消費が低迷、欧州でも、金融・財政問題等により景気の回復が見られず、加えて為替の不安定等、先行き不透明な厳しい状態が続いており、日本においても東日本大震災の影響による悪化からは回復傾向にあるものの、原材料価格の高騰や急激な円高の進行による企業収益の悪化が懸念される状況にあります。

このような状況の下で、当社グループでは、主力のアミューズメント（ゲーム機器）関連向けが低調な推移、携帯電話を中心とした移動体通信関連につきましても、スマートフォン向けは好調に推移いたしましたが、全体としては低調な推移、また、デジタル家電関連では薄型テレビ向けは堅調であったものの、全体では同じく低調な推移、加えて自動車・車載電装関連市場向けも東日本大震災に伴う顧客での生産調整の影響等が一段落し、回復傾向にあるものの、低調な推移となったことや、為替の円高進行により、非常に厳しい業績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、767億75百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は24億17百万円（前年同期は21億67百万円の営業利益）、経常損失は円高に伴う為替差損（11億77百万円）の発生があり、34億34百万円（前年同期は10億38百万円の経常利益）、四半期純損失は23億60百万円（前年同期は6億67百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の減少により、売上高は613億11百万円（前年同期比17.2%減）、セグメント損失は12億89百万円（前年同期は21億16百万円のセグメント利益）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、売上高は78億18百万円（前年同期比34.8%減）、セグメント損失は9億17百万円（前年同期は7億27百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品が、震災での影響があったものの主要顧客での影響が少なかったため、売上高は58億51百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、セグメント利益は3億69百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

複合部品その他につきましては、通信機器関連部品等の減少により、売上高は29億3百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント損失は1億8百万円（前年同期は1億42百万円のセグメント利益）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75億82百万円増加（前年同四半期連結累計期間は135億78百万円の増加）し、638億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、127億15百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は172億76百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失36億7百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益10億36百万円）、売上債権の減少111億17百万円（前年同四半期連結累計期間は158億40百万円の減少）、たな卸資産の増加59億92百万円（前年同四半期連結累計期間は91億81百万円の増加）、仕入債務の増加94億3百万円（前年同四半期連結累計期間は52億98百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、30億97百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は19億66百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億25百万円（前年同四半期連結累計期間は19億11百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、15億10百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は11億64百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加7億円（前年同四半期連結累計期間は1億32百万円の減少）、配当金の支払10億21百万円（前年同四半期連結累計期間は10億21百万円）、自己株式の取得による支出11億79百万円（前年同四半期連結累計期間は0百万円）によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社株式の大規模買付行為に関する対応は以下のとおりであります。

当社は平成23年5月13日開催の当社取締役会において、その有効期限が平成23年6月29日開催の当社定時株主総会終結の時までとなっている「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を同定時株主総会へは付議しないことを決議いたしました。

金融商品取引法の改正により本プランの導入目的も一定程度担保されていること、また当社を取り巻く経営環境も本プラン導入当時から変化していること等を理由として、本プランの非継続を決議したものです。

なお、本プラン非継続後も引き続き、当社株式の大規模買付が行われた際には、株主共同の利益の確保、向上のため、その時点において適切な対応をしております。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、音響部品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。これは、主として移動体通信関連の受注が低調であったことによるものです。音響部品の当第2四半期連結累計期間における生産実績は81億95百万円（前年同期比33.2%減）、受注実績は82億75百万円（前年同期比14.6%減）、販売実績は81億18百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純損失が36億7百万円ありましたが、売上債権が大幅に減少したことなどにより、127億15百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資等により30億97百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加、配当金の支払、自己株式の取得による支出等により15億10百万円のキャッシュを使用しました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の562億43万円から75億82百万円増加し、638億26百万円となりました。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株である。
計	72,710,084	72,710,084		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		72,710,084		13,660		19,596

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,360	5.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,388	4.66
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,948	4.05
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者	東京都中央区晴海1-8-12	2,913	4.00
資産管理サービス信託銀行(株)	晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,862	3.93
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,705	3.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人:(株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STR. LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	2,694	3.70
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,647	3.64
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,565	2.15
古橋 晶子	兵庫県芦屋市	1,444	1.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1		
計		27,529	37.86

- (注) 1. 当社は自己株式6,579千株(9.04%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2. 平成23年6月21日付で野村證券株式会社及びその共同保有者である3社から平成23年6月15日現在で3,907千株、平成23年6月22日付で日本生命保険相互会社及びその共同保有者である2社から平成23年6月15日現在で3,527千株、平成23年8月19日付で中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である4社から平成23年8月15日現在で3,179千株、平成23年8月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である4社から平成23年8月15日現在で6,166千株をそれぞれ実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、いずれも当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,579,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,065,000	660,650	
単元未満株式	普通株式 66,084		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,650	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,579,000		6,579,000	9.04
計		6,579,000		6,579,000	9.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,091	24,607
受取手形及び売掛金	49,370	36,405
有価証券	25,850	39,801
商品及び製品	5,808	7,747
仕掛品	4,533	4,268
原材料及び貯蔵品	7,946	11,221
その他	8,590	9,896
貸倒引当金	75	67
流動資産合計	133,114	133,881
固定資産		
有形固定資産	16,469	16,867
無形固定資産	344	314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919	3,062
その他	2,636	2,870
貸倒引当金	110	73
投資その他の資産合計	6,444	5,858
固定資産合計	23,259	23,040
資産合計	156,373	156,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,604	36,357
短期借入金	4,373	4,820
未払法人税等	648	263
その他	4,900	4,591
流動負債合計	39,527	46,033
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,020	10,016
退職給付引当金	6,295	6,134
その他	809	769
固定負債合計	17,124	16,920
負債合計	56,651	62,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	75,809	72,427
自己株式	5,615	6,795
株主資本合計	103,451	98,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	191
為替換算調整勘定	4,360	5,143
その他の包括利益累計額合計	3,760	4,951
新株予約権	31	31
純資産合計	99,721	93,968
負債純資産合計	156,373	156,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	95,136	76,775
売上原価	87,303	74,144
売上総利益	7,833	2,631
販売費及び一般管理費	5,665	5,048
営業利益又は営業損失()	2,167	2,417
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	40	34
持分法による投資利益	0	0
その他	108	138
営業外収益合計	178	202
営業外費用		
支払利息	45	37
為替差損	1,251	1,177
その他	11	5
営業外費用合計	1,307	1,219
経常利益又は経常損失()	1,038	3,434
特別利益		
固定資産売却益	3	3
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	0	-
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除売却損	11	5
投資有価証券評価損	-	169
その他	1	0
特別損失合計	12	176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,036	3,607
法人税、住民税及び事業税	433	215
法人税等調整額	65	1,462
法人税等合計	368	1,246
四半期純利益又は四半期純損失()	667	2,360

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	667	2,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	408
為替換算調整勘定	780	769
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	1,458	1,191
四半期包括利益	791	3,551

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,036	3,607
減価償却費	2,168	2,194
売上債権の増減額(は増加)	15,840	11,117
たな卸資産の増減額(は増加)	9,181	5,992
営業未収入金の増減額(は増加)	994	1,042
仕入債務の増減額(は減少)	5,298	9,403
その他	360	568
小計	16,517	11,504
利息及び配当金の受取額	65	57
利息の支払額	43	41
法人税等の支払額	256	333
法人税等の還付額	993	1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,276	12,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	41
有形固定資産の取得による支出	1,911	3,125
その他	54	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,966	3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	132	700
自己株式の取得による支出	0	1,179
配当金の支払額	1,021	1,021
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164	1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,578	7,582
現金及び現金同等物の期首残高	47,861	56,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,440	63,826

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 2,121百万円 荷造運搬費 1,133百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,950百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 27,242 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 692 " 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 34,890 " 現金及び現金同等物 61,440 百万円	現金及び預金勘定 24,607 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 583 " 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 39,801 " 現金及び現金同等物 63,826 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,021	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	661	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,031	11,985	5,749	3,718	95,485	349	95,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	74,031	11,985	5,749	3,718	95,485	349	95,136
セグメント利益 又は損失()	2,116	727	629	142	2,160	6	2,167

(注)1. セグメント売上高の調整額 349百万円には、管理会計と財務会計の調整額 249百万円、為替調整等決算修正額 100百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 6百万円には、棚卸資産の調整額18百万円、内部取引消去246百万円及び予算と実績の調整額等 258百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,311	7,818	5,851	2,903	77,884	1,109	76,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	61,311	7,818	5,851	2,903	77,884	1,109	76,775
セグメント利益 又は損失()	1,289	917	369	108	1,945	472	2,417

(注)1. セグメント売上高の調整額 1,109百万円には、管理会計と財務会計の調整額371百万円、為替調整等決算修正額 1,480百万円が含まれております。

2. セグメント損失の調整額 472百万円には、棚卸資産の調整額 181百万円、内部取引消去 28百万円及び予算と実績の調整額等 263百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	9円80銭	34円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	667	2,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	667	2,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,132	67,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円96銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))(注)1	(2)	
普通株式増加数(千株)	6,094	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1 社債金額よりも高い価格で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 661百万円
 (ロ) 1株当たりの金額 10円
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日
 (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 11月 14日

ホシデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。